2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2124　　URL https://ir.jac-recruitment.jp/ja
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　　(氏名) 田崎　ひろみ
問合せ先責任者　(役職名) 上席執行役員 管理本部長 CFO (氏名) 阿久津　哲也　(TEL) 03-5259-6926

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	39,577	11.8	11,196	14.0	11,281	14.7	7,077	0.9
2025年12月期第３四半期	35,389	20.0	9,820	35.6	9,837	35.7	7,015	44.4

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　7,060百万円(　0.7%)　2025年12月期第３四半期　7,008百万円(　42.2%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	44.68	―
2025年12月期第３四半期	44.24	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	25,880	18,381	71.0
2025年12月期	30,895	22,345	72.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　18,381百万円　2025年12月期　22,345百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	36.00	36.00
2026年12月期	―	19.00	―		
2026年12月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	15.4	12,600	7.8	12,600	7.6	12,600	9.5	8,600	2.4	54.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	165,557,200株	2025年12月期	165,557,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	9,177,052株	2025年12月期	7,154,665株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	158,406,705株	2025年12月期３Ｑ	158,555,090株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有(任意)

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、AI・半導体関連需要等を背景に、９月の日銀短観における大企業製造業の業況判断DIが前回比２ポイント上昇の24となるなど、製造業における景況感に改善がみられました。一方、非製造業では、原材料費や人件費の上昇によるコスト増が収益を圧迫したほか、地震や長雨などの災害・天候不順の影響も受け、業況判断DIは前回比２ポイント低下の35となりました。先行きについては、国際情勢の不透明感や物価上昇による個人消費の鈍化への懸念などから、製造業・非製造業ともに慎重な見方が続いています。

このような状況の下、当社連結売上高の約９割を占める国内人材紹介事業では、AI関連を含むIT、コンサルティング領域、金融領域において専門人材に対する採用需要が引き続き堅調に推移しました。一方、中東情勢の緊張を受けて一時停滞した製造業領域も４月以降は一部で回復が見られたものの、第２四半期連結会計期間に生じた売上高の不足分を埋め切るまでには至らず、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は期初計画を若干下回る着地となりました。

当社は、事業環境の変化には万全の注意を払いながらも、中長期的な事業拡大に向けた人的資本への投資を継続しています。リテンション強化によるコンサルタント数の継続的な増員と新卒採用の拡大に伴う教育体制の充実、特に入社時研修には個別コーチング制を導入するなどして、生産性向上に力を入れています。また、一部の職種では生成AI活用に伴う求人数の減少が懸念されていますが、当社が注力するハイクラス・ミドルクラス領域への影響は軽微であり、AI関連の求人はむしろ増加する傾向にあります。当社グループでは、コロナ禍以来オンラインでのコミュニケーションが増加してきた中で、敢えて企業顧客とキャンディデイト双方への「Face to Face」の直接的なコミュニケーションを重視するとともに、業界・職種に特化した専門性と情報量を活かしたコンサルティングを徹底することで、競合他社には真似のできない、プロフェッショナル性を重視した事業展開をさらに推進しています。

当社では、生成AIはコンサルテーションの補助ツールとして活用し、情報整理や事務作業の効率化をはじめ、意思決定の質向上につながる情報収集の迅速化を進め、コンサルタントが企業顧客・キャンディデイトとの面談にさらに集中できる環境を整備し、生産性の向上を図っています。

収益性の向上に向けては、スカウトサイト利用の最適化やミドル・バックオフィスにおける業務改革、Minimum Costの取り組みを進め、売上総利益および利益率の向上を図っています。さらに、基幹システムの刷新および新人事システムの導入を進めており、中長期的な事業成長を支えるシステム基盤の整備にも取り組んでいます。

国内人材紹介事業では、当社の注力する高額年収帯スペシャリスト・管理職などの領域を全社的に再強化すると同時に、現在活況の金融、コンサルティング、ITのプロフェッショナル職領域にも注力を継続しています。また、地方マーケットにおいても高額年収帯比率を高め、地方創生と地方活性化への貢献とともに、当社の収益性向上と事業規模拡大の両立を進めています。

海外事業においては、国内各事業と各国拠点との連携によるグローバル・アカウントマネジメントをさらに強化・拡大しています。日系企業の海外投資に伴う現地採用ニーズを当社で捉え、当社グループの現地各社へとつなげていくことで、顧客企業の海外拠点における課題解決にも力を入れています。さらに、2026年４月にはアムステルダムオフィスを開設し、欧州における事業基盤の拡充を進めています。

国内求人広告事業では、国内人材紹介事業、海外事業との連携強化によって求人・求職者の登録拡大を進める一方で、顧客企業によるダイレクト・リクルーティングにも注力しています。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は39,577百万円(前年同期比11.8%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が35,656百万円(同10.9%増)、国内求人広告事業が324百万円(同10.0%増)、海外事業が3,596百万円(同22.6%増)となっています。

利益面では、営業利益は11,196百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益は11,281百万円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,077百万円(同0.9%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が10,817百万円(同13.5%増)、国内求人広告事業が110百万円(同76.2%増)、海外事業が352百万円(同164.5%増)となっています。

当第３四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（%）
国内人材紹介事業	35,656	110.9
国内求人広告事業	324	110.0
海外事業	3,596	122.6
合　計	39,577	111.8

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（%）
１．国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	11,663	101.3
消費財・サービス業界	8,028	109.6
ＩＴ・通信業界	5,462	125.0
メディカル・医療業界	5,171	99.2
コンサルティング業界	2,781	174.5
金融業界	2,519	119.7
その他	28	85.5
国内人材紹介事業　　計	35,656	110.9
２．国内求人広告事業		
国内求人広告事業　　計	324	110.0
３．海外事業		
海外事業　　計	3,596	122.6
合　計	39,577	111.8

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金1,816百万円の増加、敷金及び保証金393百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金7,653百万円の減少、繰延税金資産265百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて5,014百万円減少の25,880百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,317百万円の増加、預り金259百万円の増加等がありましたが、未払費用2,236百万円の減少、未払金229百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,051百万円減少の7,498百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益7,077百万円の計上がありましたが、一方で剰余金の配当8,785百万円および自己株式の取得2,548百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,963百万円減少の18,381百万円となり、自己資本比率は71.0%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想は、2026年８月12日開示の連結業績予想から変更していません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,312	15,659
売掛金	2,578	4,395
貯蔵品	7	0
前払費用	482	721
その他	416	637
貸倒引当金	△7	△31
流動資産合計	26,790	21,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	565	650
減価償却累計額	△314	△338
建物（純額）	250	311
機械及び装置	151	186
減価償却累計額	△71	△93
機械及び装置（純額）	79	92
工具、器具及び備品	448	543
減価償却累計額	△325	△364
工具、器具及び備品（純額）	122	178
リース資産	―	481
減価償却累計額	―	△362
リース資産（純額）	―	119
建設仮勘定	28	―
その他	468	―
減価償却累計額	△293	―
その他（純額）	174	―
有形固定資産合計	656	702
無形固定資産		
ソフトウエア	410	419
ソフトウエア仮勘定	345	358
無形固定資産合計	756	777
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,356	1,749
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	36	234
繰延税金資産	1,299	1,033
長期未収入金	3	3
その他	0	0
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,692	3,018
固定資産合計	4,105	4,497
資産合計	30,895	25,880

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	―	154
未払金	779	549
未払費用	3,409	1,172
未払法人税等	1,822	1,904
未払消費税等	1,092	1,024
預り金	431	691
前受収益	39	38
賞与引当金	27	1,345
役員賞与引当金	130	148
株式給付引当金	287	261
返金負債	80	89
その他	259	47
流動負債合計	8,359	7,427
固定負債		
リース債務	―	37
その他	190	32
固定負債合計	190	70
負債合計	8,549	7,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,640	1,663
利益剰余金	23,949	22,240
自己株式	△4,348	△6,609
株主資本合計	21,913	17,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431	414
その他の包括利益累計額合計	431	414
純資産合計	22,345	18,381
負債純資産合計	30,895	25,880

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	35,389	39,577
売上原価	2,566	2,566
売上総利益	32,822	37,011
販売費及び一般管理費		
役員報酬	479	430
給料及び手当	11,957	13,450
法定福利費	1,791	2,072
退職給付費用	380	416
賞与引当金繰入額	1,094	1,345
役員賞与引当金繰入額	120	148
株式給付引当金繰入額	199	219
貸倒引当金繰入額	37	23
地代家賃	1,180	1,369
減価償却費	369	413
のれん償却額	16	―
広告宣伝費	1,924	1,760
その他	3,448	4,165
販売費及び一般管理費合計	23,001	25,815
営業利益	9,820	11,196
営業外収益		
受取利息	14	85
その他	18	32
営業外収益合計	33	118
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	2	18
その他	1	4
営業外費用合計	16	33
経常利益	9,837	11,281
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	108	―
特別損失合計	109	1
税金等調整前四半期純利益	9,727	11,279
法人税、住民税及び事業税	2,245	3,937
法人税等調整額	466	264
法人税等合計	2,712	4,202
四半期純利益	7,015	7,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,015	7,077

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	7,015	7,077
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6	△16
その他の包括利益合計	△6	△16
四半期包括利益	7,008	7,060
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,008	7,060
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年３月26日定時株主総会	普通株式	5,749	36.00	2025年12月31日	2026年３月27日	利益剰余金
2026年８月12日取締役会	普通株式	3,035	19.00	2026年６月30日	2026年９月28日	利益剰余金

２．自己株式の取得

2026年８月12日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において、自己株式2,523,600株の取得を行っております。この結果、自己株式は2,548百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において6,609百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2026年10月21日に取得上限である3,000,000株に達したことをもって終了しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	369百万円	413百万円
のれんの償却額	16百万円	―百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	31,367	256	1,891	33,514	―	33,514
一定の期間にわたり充足される履行義務	792	38	1,042	1,874	―	1,874
顧客との契約から生じる収益	32,159	295	2,934	35,389	―	35,389
外部顧客への売上高	32,159	295	2,934	35,389	―	35,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	29	14	64	△64	―
計	32,178	325	2,949	35,453	△64	35,389
セグメント利益	9,531	62	133	9,727	―	9,727

（注）１．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
２．国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額16百万円が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結累計期間に、国内人材紹介事業の報告セグメントにおいて、有形固定資産及びのれんの減損損失を108百万円計上しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	34,564	269	2,389	37,224	―	37,224
一定の期間にわたり充足される履行義務	1,091	54	1,207	2,353	―	2,353
顧客との契約から生じる収益	35,656	324	3,596	39,577	―	39,577
外部顧客への売上高	35,656	324	3,596	39,577	―	39,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	22	13	68	△68	―
計	35,688	347	3,610	39,646	△68	39,577
セグメント利益	10,817	110	352	11,279	―	11,279

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。本件は、2026年８月12日に開示した「自己株式取得にかかる事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」に記載した自己株式の消却に係る決議となります。

１．自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るために自己株式の消却を行うものです。

２．自己株式の消却に係る事項の内容

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の総数	6,500,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.9%）
(3)消却日	2026年11月30日

(ご参考)

１．消却後の株式の状況

発行済株式総数　159,057,200株

２．消却する自己株式の内訳

(1)2026年８月12日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式

3,000,000株

(2)今後の譲渡制限付株式報酬付与等、将来利用を見込む株数を除いた自己株式

3,500,000株

（注）詳細につきましては、2026年８月12日に開示した「自己株式取得にかかる事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」、及び2026年10月22日に開示した「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　野　田　　智　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　歌　　健　至

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社　ジェイ エイ シー リクルートメントの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。